

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2012年5月）

目次

内政

- ◆ フィツォ政権基本プログラム、国会で表明 . . . 3
- ◆ ラディチョヴァー前首相、SDKUを離党 . . . 3
- ◆ 第2次フィツォ政権の政策プログラム、国会で承認 . . . 3
- ◆ 国会議員の訴追免除特権、廃止へ . . . 4
- ◆ SDKU党首選：フレシヨ議員を党首に選出 . . . 5
- ◆ フィツォ首相、銀行と公益企業にたいする増税を発表 . . . 5
- ◆ フィツォ首相、法人税率の23%への引き上げを発表 . . . 6

外交

- ◆ スロバキアのガス・パイプラインを巡る政治的駆け引き . . . 6
- ◆ ガシュパロヴィチ大統領のウクライナ・ヤルタ・サミット参加 . . . 7
- ◆ ヤルタでの中欧サミット延期：ガシュパロヴィチ・スロバキア大統領の対応 . . . 7

経済

- ◆ 南欧向け輸出の減少、中国向け輸出の増加 . . . 8
- ◆ スロバキアの経済成長率、EUでトップクラス . . . 8
- ◆ スロバキアの経済成長、今年も継続 . . . 9
- ◆ スロバキアの今年の経済成長率、2.2%の予測 . . . 9
- ◆ 温室効果ガス排出量割当の競売による、国家収入増の見積もり . . . 9

社会

◆ <u>所得税率、21%になる可能性も</u>	・・・10
◆ <u>アイスホッケー世界選手権：スロバキア代表チームが準優勝</u>	・・・11
◆ <u>ブラチスラバ中央駅の改築、本年末より開始の予定</u>	・・・11
<u>中心商業地区における全面禁煙措置導入の可能性</u>	・・・12
◆ <u>カトリック教会、キリスト教祝日の廃止に反対</u>	・・・12

内政

◆フィツォ政権基本プログラム、国会で表明（3日付「スメ」）

2日、フィツォ首相は国会にて、基本政策プログラムの表明を行った。プログラムの内容はあくまで包括的なもので、雇用者、被雇用者、被保険者、納税者の期待する諸課題への具体的な言及はなかった。野党の代表たちは、このプログラムを抽象的で具体性に欠けると批判し、数日以内に予定されている国会における承認の採決では反対投票を行うとした。

◆ラディチョヴァー前首相、SDKUを離党（4日付「スメ」）

3日、ラディチョヴァー前首相はSDKU本部で離党届を提出、同党を離党すると同時に副党首の役職を辞した。前首相はまた、19日に開催予定の党大会に出席せず、そこで行われる次期党首の選挙にも参加しないことを明らかにした。前首相は現在、コメニウス大学教育学部で社会学の教授を務めているが、今後は政界を退き、来年から英国のオックスフォード大学で教鞭を取る予定である。ただし、SDKUの一部には、前首相を2014年の大統領選挙候補として推す動きもある。

◆第2次フィツォ政権の政策プログラム、国会で承認

15日、フィツォ新政権の政策プログラムが、国会において賛成多数をもって承認された。プログラムの概要は、以下のとおり。

●政策プログラム骨子

- (1) 経済危機の影響を緩和し、国民生活の安定性を強化する。
- (2) 2013年の財政赤字をGDPの3%以下に抑えるべく、公共財政の強化を図る。
- (3) 経済成長と価格の安定化を支援する。
- (4) 若年層の高い失業率を低下させ、長期的・地域的な失業問題をシステムチックに解決する。
- (5) 法の執行を厳格化し、社会の全てのレベルにおける腐敗を廃絶する。
- (6) 財政の安定化に重点を置きつつ、公共医療の整理・統合を図る。

(7) EUの戦略的目標達成のための共同責任を強化し、同時にEU内においてスロバキアの正当な利益の増進に努める。国家と社会の近代化及び発展のために、EUファンドを効果的に利用する。

(8) 国民社会の経済的、社会的、領土的一体性を強化する。

(9) スロバキアの経済的、社会的、環境的、科学技術的發展及び、生活の質の向上に向けての長期的傾向を基礎づける。

(10) 社会的対話のパートナーの参画のために、「連帯と発展のための審議会」を開設し、スロバキア社会の全階層に開かれた政府となる。

●外交政策重点課題

(1) EUおよびNATOの枠組みを引き続き重視する。

(2) 特に南バルカンおよび東方のパートナー諸国に対して、地域的安定、民主主義、パートナーシップの拡大を支援する。

●経済・財政政策重点課題

(1) スロバキアの経済發展及び国際的競争力の向上を、安価な労働力、不明確な労働権利関係、労働者の健康及び安全性の軽視、派遣労働、投機及び詐欺行為に依拠せずに実現する。

(2) スロバキアの持続的発展のための基礎条件として、公共財政の強化に取り組む。その目下の目的は、2013年の財政赤字をGDPの3%以下に抑えることである。そのために、収入及び支出の両面における政策的措置の実現に努力する。

◆国会議員の訴追免除特権、廃止へ (17日付各紙)

16日、国会において、国会議員の訴追免除特権廃止が全会一致で決議された。これにより、今年9月1日以降、刑事罰に問われた議員を国会の承認なしで訴追することが可能となる。ただし、議員の身柄の拘束と拘置については、結論が持ち越された。

◆SDKU党首選：フレッシュ議員を党首に選出（21日付各紙）

20日、3月の国会選挙で惨敗し下野したSDKUの党首選が行われた。候補者3名のうち、有力視されていたルツィア・ジトニャンスカー議員は、ブラチスラバ県知事で国会議員でもあるパヴォル・フレッシュ議員に敗れた。フレッシュ議員は、国会選挙での惨敗に責任があるとされたズリンダ前党首（元首相・前外相）から距離を置いており、前党首に近い立場にあるジトニャンスカー議員にたいして有利な立場に立った。選出後、フレッシュ新党首はジトニャンスカー議員にたいして副党首のポストをオファーしたが、ジトニャンスカー議員はこれを拒否した。

◆フィツォ首相、銀行と公益企業にたいする増税を発表（24日付「経済新聞」）

フィツォ首相は23日、財政強化策の一環として、銀行及び公益企業（通信・エネルギー関係）にたいする増税を行うことを発表した。これにより、2012年に1億7500万ユーロ、2013年に2億ユーロの税収増が見込まれ、財政赤字削減に貢献するものとされる。その内訳は、以下のとおり。

2012年

銀行： 預金（個人・企業）への課税として2500万ユーロ、臨時課税として5000万ユーロ

公益企業： 1000万ユーロ

計 1億7500万ユーロ

2013年

銀行： 1000万ユーロ

公益企業： 1000万ユーロ

計 2億ユーロ

ただしこの措置にたいしては、経済成長の阻害要因になると批判が野党側からなされている。SDKUのカニーク議員は、銀行が預金を国外に移し、自由資金の不足および必然的な金利上昇が起こる可能性を指摘している。また、ある銀行家は、株主たちがスロバキアの銀行への投資に関心を失い、信用が低下す

る恐れがある、と述べている。

◆フィツォ首相、法人税率の23%への引き上げを発表（政府プレス・リリース、25日付各紙）

フィツォ首相は24日、法人税率の一律23%への引き上げを発表した。現行の法人税率は、一律19%であるが、来年以降これより4%引き上げられることになる。法人税率引き上げは、政府の目標とする財政強化策の一環であり、これにより3億6600万ユーロの財源確保が見込まれる。これは、政府が新たな財源確保の目標額として掲げる総額15億ユーロの、約4分の1にあたる。ただし、法人税率の引き上げは野党や経済界を中心に反対論が強い。SDKÚ-DSのシテファネツ議員は、この措置によってスロバキアの経済成長が阻まれるとしている。すなわち同議員によれば、法人税率の引き上げは、外国企業によるスロバキアへの投資の減少や生産拠点の国外移動を招き、雇用機会の大幅な減少など深刻な悪影響をもたらす可能性がある、という。

財政強化策として他に検討されているのは、高額所得者を対象とした所得税率引き上げ、年金制度改革、銀行への臨時課税、株式配当税の導入、高級不動産への課税強化などである。このうち所得税引き上げ対象となる収入基準については、なお不透明である。

外交

◆スロバキアのガス・パイプラインを巡る政治的駆け引き（2日付「プラウダ」）

フィツォ首相は、ウクライナ政府によって提示されているガス逆移送プランに否定的である。ウクライナは、現在ロシアに全面的に依存している天然ガスの供給元をドイツに求め、スロバキアを通るパイプラインを利用して逆移送する案を提示している。その見返りとしてウクライナは、オデッサーブロディ間の石油パイプラインを利用して、カザフスタン産の石油をスロバキアに供給する可能性を示した。これは、現在ロシアに依存しているスロバキアの石油供給元を、他にも求めることを意味する。スロバキアのマラティンスキー経済相は、この計画の実現可能性を否定していない。しかしフィツォ首相は、ロシアにと

って不利益となるこの提案にたいし、スロバキアの利益をも損なうものとして、否定的立場をとっている。

◆ガシュパロヴィチ大統領のウクライナ・ヤルタ・サミット参加（2日付「スメ」紙）

ガシュパロヴィチ・スロバキア大統領は、ウクライナ・ヤルタで5月11日及び12日に開催予定の中東欧諸国大統領サミット（ヤルタ・サミット）の参加に前向きである。マレク・トゥルバツ大統領報道官は、「ウクライナは、我々の隣国である。したがって、我々はウクライナと開かれた対話を行い、不満を表明する意向である」と述べた。同報道官によれば、「ガ」大統領はティモシェンコ問題を注視しており、スロバキアで5月5日及び6日に開催されるV4大統領サミットでも同問題を取り上げる予定である。

ヤルタ・サミットは、1993年に開始され、以来毎年開催されている。2011年のサミットはポーランドで開催され、中東欧諸国を中心に20カ国の大統領が参加した。今回のヤルタ・サミットについては、ドイツ、イタリア、チェコ、オーストリア及びスロヴェニア各国の大統領が、ウクライナ現政権によるティモシェンコ前首相に対する人権侵害に抗議し、不参加を表明している。

◆ヤルタでの中欧サミット中止：ガシュパロヴィチ・スロバキア大統領の対応（10日付当地「スメ」紙）

11日及び12日にヤルタにて開催が予定されていた第18回中欧サミットは、ガシュパロヴィチ・スロバキア大統領が参加に前向きの姿勢を示していたにもかかわらず、結局中止となった。トゥルバチ・スロバキア大統領報道官によれば、ヤヌコーヴィチ・ウクライナ大統領は、サミット中止決定後、ガシュパロヴィチ大統領に電話し、キエフにおいて4カ国（ウクライナ、スロバキア、ポーランド、リトアニア）の大統領による代替サミットを開催することを提案した。同報道官によれば、ガシュパロヴィチ大統領は、ティモシェンコ・前ウクライナ首相の取り扱いに関しウクライナ側が妥協するのであれば、ポーランドのブロニスワフ大統領とともにキエフを訪問する。ただし、それが具体的に何を意味するのか、同報道官は明らかにしていない。

なお本件に関し、ライチャーク・スロバキア外相は、ガシュパロヴィチ大統領はウクライナ訪問を受け入れておらず、ティモシェンコ前首相を巡る問題を解決する目的で、現在外交上の協議を行っているとした。

経済

◆南欧向け輸出の減少、中国向け輸出の増加（10日付「経済新聞」）

南欧諸国（ギリシャ、イタリア、スペイン、ポルトガル）の金融・財政危機は、今年第1四半期におけるこれらの国にたいするスロバキアからの輸出を、去年の同時期と比較して大幅に減少させた。南欧諸国では、危機の結果、工業生産の鈍化のみならず、国内消費の落ち込みが深刻である。これら双方が、スロバキアの輸出減少の要因となっている。

ただし、これら南欧諸国向けの輸出が輸出全体に占める割合はそれほど大きくない。代わりに、大きな位置を占めつつあるのが中国向け輸出である。スロバキアから中国への輸出額は、今年第1四半期には去年の同時期との比較で37.2%も増加した。その主力となっているのが、自動車である。今や中国はスロバキアにとって、ドイツ、アメリカ、ロシアと肩を並べるほどの巨大輸出市場となりつつある。

◆スロバキアの経済成長率、EUでトップクラス（12日付「スメ」）

欧州委員会の見積もりによれば、スロバキアの今年の経済成長率は1.8%と見込まれる。これは、ポーランド、リトアニア、ラトビアなどと並んで、EU内で最も急速な経済発展の部類に属する。来年の経済成長率はさらに上昇し、2.9%に達すると予想されている。一方で、依然高い状態にある失業率は徐々に低下し、去年の13.5%であったものが今年13.2%、来年はさらに13%以下になると見込まれている。

とりわけ、昨年最後の3ヶ月間におけるスロバキアの経済成長は、エコノミストを驚かせた。それを牽引したのは、ニューモデルの生産に踏み切った自動車産業である。この傾向は、今年も引き続き保たれると考えられている。

◆スロバキアの経済成長、今年も継続（16日付各紙）

2012年第1四半期におけるスロバキアの経済成長率は、エコノミストたちの予想を大きく上回る3.2%であることが明らかとなった。引き続き第2四半期も、同様のテンポの成長が持続する見込みである。経済成長の要因となっているのは、国内に生産拠点を有する自動車メーカー（フォルクスワーゲン、プジョー、起亜）が、ニューモデル生産を開始したことである。各メーカーは、そのために3シフト制操業を導入した。

国内消費は改善に向かいつつあるものの、家計は相変わらず節約モードであり、第1四半期の銀行貯蓄額は7%増加した。投資活動も、停滞気味である。失業率は、0.6%の改善を見せているが、依然として高止まりしている。

◆スロバキアの今年の経済成長率、2.2%の予測（21日付「経済新聞」）

欧州復興開発銀行（EBRD）の最新の見積もりによれば、スロバキアの今年の経済成長率は2.2%であり、これは中東欧ではバルト3国やポーランドに次ぐ高い数字である。この見積もりは、スロバキア共和国統計局が、今年第1四半期の経済成長率（3.2%）

を明らかにしたのに引き続き、提示されたものである。EU内でも、最も急速なレベルの経済成長を支えているのは、特に自動車産業である。自動車メーカーは、ヨーロッパ以外にも、ヨーロッパの経済停滞を部分的にカバーしている中国に新たな市場を見出している。

◆温室効果ガス排出量割当の競売による、国家収入増の見積もり（24日付「スメ」）

EU加盟各国は来年から、これまで無償であった温室効果ガス排出量の割当に競売制を導入する。スロバキアにおける最初の競売は、今年の秋に実施される。この措置が国家もたらす利益に関しては、売却される排出量の市場価格の影響が考えられ、見積もりが確定していない。

来年スロバキアに割り当てられる排出量のうち、競売にかける分量については、まだ決定していない。財務省のスポークスマンによれば、およそ900万トンになるという。仮にこれを、1トンにつき6ユーロで売却したとすれば、

来年の国家収入は5400万ユーロになり、2020年までの累計では3億7800万ユーロになる。ただし、この財源を国家財政の健全化に役立てるのか、あるいは使い道を環境保全事業に限定するのか、政府内ではいまだ議論がなされていない。

社会

◆所得税率、21%になる可能性も（18日付「スメ」）

「スメ」紙によれば、財務省は現在、一般労働者の所得税率について、19%から21%への引き上げを検討している。また、特に給与月額2750ユーロ以上の高所得者については、所得税率が25%となる可能性がある。これが実現した場合、月給総額800ユーロの労働者の手取り額は、8ユーロ少ない611.1ユーロとなる。ただし、現在非課税対象とされている月所得額（350ユーロ）については、今後基準に変更があるかどうかは、いまだ不透明である。

税率の引き上げは、フィツォ政権が課題としている財政強化策の一環である。2013年の財政赤字をGDPの3%以下に抑えるという国際公約を果たすためには、15億ユーロの新たな財源確保が必要とされる。そのために、例えば以下のような措置が検討されている。

●一律税率の廃止

個人：現行の所得税率19%を、21%に引き上げ。

ただし、給与月額2750ユーロ以上の高所得者については、25%に引き上げ。

企業：基本所得税率は、19%から21%に引き上げ。

ただし、年間利益3300万ユーロ以上の企業については、23～24%に引き上げ。

●小事業者

収入のうち40%の固定支出枠（非課税対象）は維持されるが、金額に上限が設けられる可能性。

●不動産税

高級住宅、マンション、地所等への課税率引き上げ。

●物品税

タバコ、ビール、ワインへの課税率引き上げ。

●年金

現行の年金制度では、年金支払い額＝給与額の18%のうち、9%を国家（第1部門）、9%を民間の保険会社（第2部門）に支払うとされている。今後は、国家の比率を上げ、第1部門に給与額の12%、第2部門に6%を支払うとされる。政府はさらに、これまで認められていなかった第2部門から第1部門への支払い済み年金の移動を、認める方針である。

◆アイスホッケー世界選手権：スロバキア代表チームが準優勝（21日付各紙）

20日、今月4日からフィンランドとスウェーデンで開催されていたアイスホッケー世界選手権の決勝戦が行われ、スロバキア代表チームは2-6でロシアに敗れて準優勝（銀メダル）となった。本大会でスロバキアは、決勝トーナメントに進出後、強豪のカナダとチェコを相次いで下し、決勝に進んでいた。アイスホッケー世界選手権でのスロバキアのメダル獲得は、2003年の銅メダル以来となる。

◆ブラチスラバ中央駅の改築、本年末より開始の予定（23日付「スメ」）

2000年より検討されていたブラチスラバ中央駅の改築が、本年末より開始される見込みである。改築事業を請け負っている Transproject 社の代表者が明らかにした。現在の駅舎は、来年にも取り壊される予定である。

工事計画では、中央駅は改築後、新駅舎のほか、150の店舗を収容するショッピングセンター、管理センター、立体交差道路、ホテルなどを付設し、トラムの駅は地下に配置される予定である。

全ての改築事業は、Transproject 社と市との契約によれば、2016年までに終了する予定である。改築工事は、24～30ヶ月ほどかかる見込みである。

しかし、現在のところ、投資家が決定していない。また、用地取得の許可も、まだ市当局から得られていない。中央駅発着のトラムは、去年の秋から運行休止中である。

◆中心商業地区における全面禁煙措置導入の可能性（30日付「スメ」）

今年の政権交代により、中心商業地区における全面禁煙が実現する可能性が高まった。公共健康庁は、前政権のもとで未承認になっていた新たな禁煙法を、再び提案する見込みである。この法案によれば、中心商業地区においては、カフェに設置される隔離された喫煙室を除いて、全面禁煙となる。喫煙室では、軽いスナック類を除いて、料理やケーキを提供することは禁じられる。また、「中心商業地区」の定義については、法解釈に幅がでないよう、厳密に特定される。

公共健康庁が4月に行ったアンケート調査によれば、回答者のうち95%が、中心商業地区における全面禁煙措置に賛成しているという。新たな禁煙法が政府により提出された場合、与党 Smer が単独で過半数を占める国会を通過する公算は大きい。仮に、同法が国会で承認されたなら、2013年1月1日より発効することとなる。

◆カトリック教会、キリスト教祝日の廃止に反対（30日付「プラウダ」）

フィツォ政権は、財政強化策の一環として、二つの祝日を廃止する方針を明らかにしている。カトリック教会はこれに関連して、キリスト教に由来する祝日の廃止に反対を表明している。カトリック教会によれば、スロバキアは2000年にバチカンとの間に結ばれた協約において、日曜日に加えて10か日の労働安息日を尊重するとした。仮に、これらキリスト教の祝日の一部が廃止された場合、それは国家間協約の反故であり、国際法に違反する結果になる、という。したがって、廃止の候補として考えるべきは、むしろ非キリスト教の祝日である、としている。ただし、どの祝日を廃止するか、フィツォ首相はいまだ明らかにしていない。